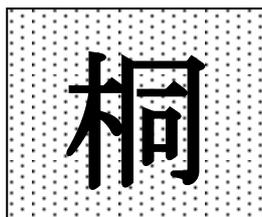


大東文化学園
教職員組合連合機関紙
第 1083 号
2014 年 12 月 15 日発行



E-MAIL:daito-un@boreas.dti.ne.jp
http://www.boreas.dti.ne.jp/daito-un/
p/f (03) 3935-9505

本号の内容

◆団交報告

◆学校教育法改正に関する研究会報告

◆私大教連より～小豆島のみかん&うどんのご案内～

◆団交報告

12月1日(月)午後6時30分から学園と連合執行部の団体交渉が行われました。学園側の出席者は事務局長、学務局長、財務部長、総務部長、東松山事務部長、人事課長、人事専門課長、一高事務長の8名、組合側は委員長をはじめとする7名が出席しました。

今回の交渉案件は以下の通りです。

1. 特任教員就業規則について
2. 春闘再要求案件

約2時間30分にわたる交渉の後、午後9時に終了となりました。特任教員就業規則については1号特任教員と3号特任教員に関する改正労基法に基づく対応について、担当コマ数など、特任教員の業務負担は現状維持し、年収増で待遇の平準化をはかり、特任の制度を利用しやすいものにしたいという連合の考え方と、年収を増やさず負担軽減で対応して財政負担増を回避したい学園側の考えが対立、妥協点は見出せず、次年度の経過措置について確認するにとどまりました。責任コマや校務を軽減することで特任教員の年収面の不利益は解消されるかもしれませんが、それ(負担減)によって1号特任の契約更新や65歳定年の専任教員の3号特任への移行に支障が出るようでは、今回の措置によって特任教員(1号及び3号)に新たに不利な状況が生じかねません。特任教員の待遇については今後も何らかの提案を学園側に投げかけて行く必要があります。

春闘再要求に関しては、早急な対応を必要とする事項についての再要求、回答書内容で「検討している」とされる各案件について、現状の確認をしました。

今回の団体交渉で妥結に至る具体的な回答はありませんでしたが、第一高等学校のクラブ指導手当に関しクラブ指導の実態に関するデータを第一高等学校組合から出してほしい、第一高等学校校舎改修については管理部と高校側で話し合っけてゆく、など現状改善の契機になりそうな発言も学園側から引き出すことができました。さらに防災対策や喫煙対策についても現状の改善が必要であるという現状認識に関しては連合・学園双方で共有できる部分もあり、「どこから」「どのように改善するか」等について実務的な協議を重ねることができれば改善の見通しも立たないわけではなさそうです。ただ、実務的な協議を重ねるには多大な時間とエネルギーが必要で、スタッフの人数が少なく、組合活動以外に多くの公務を抱えている現在の執行部体制では困難が大きすぎると言わざるを得ません。

ともあれ、連合は今回の交渉結果を踏まえ、次年度春闘に向けて、前進を得る、より絞り込んだ具体的な要求を行う方針を確認しました。

以下、今回の団体交渉の要求内容、施設・設備等についての組合の指摘・改善提案、再要求を掲載いたします。皆様のご意見もぜひお寄せ下さい。

特任教員就業規則について

1号特任教員について

特別な場合を除いて原則として4コマを限度とする。ただし、出張手当や引率手当て、増コマ手当て等に関しては専任教員より多く出すことが必要である。2015年度については、特別に2コマの増コマを認めること、増コマ手当ては非常勤講師給に準ずること。

3号特任教員について

3号特任教員に対しては、教授、准教授、講師の年俸をそれぞれ、1000万円、813万円、625万円とすること。特別な場合を除いて原則として6コマを限度とし、勤務として新たに入試業務を加えること。

教員・研究・労働条件の改善

育児休業制度の拡充

育児休業を従来の1年6か月から3年までに改めること。

育児休業制度の拡充は国の政策とも合致し、学園の財政負担もないので実行すべきである。

大学教員職員の65歳定年制度について

70歳定年制に戻すこと。これは組合の最重要要求であり再度要求する。

高校教員

クラブ指導手当を1回あたり500円支給すること。

クラブ活動は、高校生活の魅力を演出するものであり、その指導は重要である。指導者の不公平感を少しでも是正するには手当の支給しか方法がないと考える。

昨年度の回答にあった「調査」は行われたのか。行われたとすれば、その結果をどのように評価しているのか。また、配置状況だけでなく、負担の実態についても調査されたい。東京都でも支給されており、常識的な要求ではないのか。いずれにせよ、実態の把握と事態の打開のために、高校組合と担当常務の協議を求めよう。

事務職員

事務職員の特別契約職員制度を廃止し65歳定年制を導入すること。高齢者雇用安定法の趣旨からも定年延長が望ましいと考える。

嘱託・臨時職員・アルバイト職員

嘱託・臨時職員については、就業規則にあるように部署の必要に応じて年限にかかわらず再任を認めるようにすること。就業規則にあるように再任を認めるべきである。

学生・生徒に対する財政的支援、および勉学条件の改善

オリエンテーション行事に対する補助として学生1人あたり2000円を支給すること。

オリエンテーション行事の必要性ははっきりしている以上、補助金を出して、全学部がとりおこなうように勧めるべき。

施設・設備の改善



写真1 東松山キャンパスマップ（生協食堂脇）



写真2 構内の様子（7号館2階中央）

写真1：キャンパスマップには本当に必要とされる情報が記載されていない。地図は「知らない人」「初めて

の人」に対して提示されているはずである（したがって、地図が置かれている場所ごとに必要な情報も違う）。ここで必要なのは、たとえば、車椅子での経路であり、災害避難所であり、相談室などである。

写真 2：今居る場所をくたびれた紙に書いてテープで貼りつけてあるのは荒んでみえる。そもそもこうした措置が必要だとしたらキャンパス内の場所案内が不適切であるということである（地図に直面したとき地形対応がとれていない場合もある）。AED 設置場所、避難方向、車椅子での移動方法などの適切な情報を分かりやすく、かつ美しく表示されるべきだ。



写真 3 東大病院外来棟

巨大病院はさまざまな事情を抱えた多数の人が集まる。案内表示はよく研究されており、参考にすべきことが多い。



写真 4 東大構内

まず、以下の諸点を確認しておきたい。

- 学園に集う教職員・学生および来訪者は多用であり、誰にとっても安全で使いやすいユニバーサルな施設・設備環境を整えることが社会から望まれている。
- 教職員はキャンパス内の学生の健康と生命を預かっているという認識にたつて施設設備の改善が計られるべきである。
- 希にしか起こらないとしても、火事や地震などキャンパス内で発生し得る混乱に対応するための事前準備と行動訓練は父兄への安否提供を含めて必要である。
- 特に、東松山キャンパスでは事実上の交通アクセスは東上線だけであるということに配慮し、事故や自然災害によって交通が遮断された場合の教職員と学生の滞留対策は欠かせない（滞留時間や想定する季節によって対策は大きく異なる）。

以下は毎回要求してきた改善提案である。バスの増便については一部改善されたが、他のほとんどは「検討する」との回答が続いている。本当に検討しているのか疑わしいと言わざるを得ない。毎年繰り返して行うべき事故や災害時など緊急事態における学生誘導避難訓練（教室から安全地帯への避難指示と誘導方法）の実施は年度内にも行うべきこととして改めて強く要求したい。設備改修を伴う提案については、優先順位をつけどのように対応するか具体案とその進捗状況について適宜情報提供および学内周知を行うように要請する。

防災・減災性能が高いキャンパスの構築

<大学・高校共通>

- 1 各キャンパスで防災避難訓練を実施すること。板橋キャンパスでは大学・高校共催で訓練を進めること（必ず学生誘導を避難訓練に含め、その旨を教職員に事前に衆知して実際の行動訓練とする）。
外部専門家のアドバイスを導入し、危機管理体制構築の一環としてハザードマップや防災マニュアル、防災・減災体制の確立を進めること。
構内の自動販売機を防災対応とすること。
- 2 環境配慮型キャンパスの構築
 - (1) 喫煙場所を撤廃し、禁煙健康およびゴミ環境教育を全学的に実施する。学外での喫煙を防止するためという言い訳しない（教職員も学園では喫煙しない）。
 - (2) 東松山キャンパスにおいて、家屋屋上にソーラーパネルの設置を進め、災害時の補助電源として利用可

能にすること。

- 3 090、080、050、0120 への発信を、事務室以外、大学の研究室や高校の電話機においても可能にし、迅速な学生把握を可能とする。

<大学>

- 1 両キャンパス、特に東松山キャンパスではすみやかに、各教室から警備室、教務事務室または学部事務室への緊急連絡可能な電話を設置すること。救急セットや担架や車椅子も要所に設置する。現在では、不慮の事故発生にまったく無力で大変危険な状態にある。
- 2 東松山キャンパス再開発の完成図を公表し、予想される問題点を洗い出せるようにする。
- 3 東松山キャンパスでは車椅子の利用は大変危険である。介護支援者なくてはキャンパス全域を移動できない。こうした事態を学園はどう考えているのか表明して貰いたい。

<高校> 高校校舎の劣化に伴い、大規模修繕及び備品の更新を行うこと。

高校校舎の風化・老朽化が著しい（耐震基準をクリアとしても）。大規模修繕とその期間の措置及び備品更新の年次計画を明らかにすること。

女子トイレなどの改修が行われたことは評価するが、破損や汚れは手をつけられていないところも残っている。特に汚れが著しく美観を損ねている箇所や、破損、劣化が進んでいる箇所を調査し、逐次ではなく一括して対応されたい。この件についても、高校組合と担当常務の協議を求める。

情報公開・その他

- 1 危機管理・緊急対応に向けての具体的な行動計画が練られておらず、混乱は必至である（事故発生の通報手段、避難地が指定されていても、どのようにして学生・教職員を誘導し、その後どうするのか、安否確認はどのように行うのか、滞留する場合にはどうするのか、保護者連絡はどのようなのか、などなど）。災害用伝言ダイヤル（171）利用の定期的訓練など、すべきことは多い。また、それぞれの部署・組織における緊急連絡網を作成し、配布・携帯させる指示も必要である。
- 2 大学の学部・学科、大学院や学園の各附設校の改廃・新設に当たっては、全学園に向けて情報公開して年次計画を明らかにすること。

以上

◆学校教育法改正に関する研究会報告

10月27日（月）板橋校舎2号館211会議室にて18時40分～20時30分まで、学校教育法改正に関する組合主催の研究会が開催されました。

日本私大教連書記長・東京私大教連副委員長の田中直氏による、学校教育法の改正内容と組合の取り組みについて、わかりやすい説明と質疑応答がなされ、法改正を口実にした理事会の権限強化や教授会の権限縮小をきたさないように留意すべきこと、必要なは学則や大学の運営体制の「見直し」であって「改悪」ではないことが確認されました。

研究会に参加した本学教員の投稿と、研究会資料を掲載します。

大東文化大学教職員組合学習会「学校教育法改正問題」（10月27日）に参加して ■■本学教員投稿■■

（1）学習会では、田中直氏（日本私大教連書記長）は同私大教連作成資料①「改正学校教育をに関する『施行通知』と『内部規則チェックリスト』の問題点と活用すべき点」（2014年10月20日）と②「学校教育法改正にもとづく内部規則の『総点検・見直し』に対する組合の取り組みについて」（2014年10月20日）を解説しながら、結論的には次の点を指摘しました（資料①参照）。

- ・「学内規程から『議決』『決定』等の文言を削除する必要はない」
- ・「教授会の審議事項を縮減する必要はない」
- ・「学生の身分等に関する事項を教授会の審議事項から除外する必要はない」
- ・「学則等の改正手続から『教授会の審議』を外す必要もない」

(2) 上記資料①・②では、学校教育法改正に関する文科省の説明内容が丁寧に検討されています。本稿でも、以下の説明会資料等から要点箇所を紹介します。

文科省が実施した「学校教育法及び国立大学法人法等の改正に関する実務説明会第一部」(2014年9月2日)では、同省大学振興課長は次のように説明しています。

- ・「教授会は審議機関であり決定機関ではございません」
- ・「(学校教育法第 93 条 2 項三号に定める『教育研究に関する重要な事項』については) 学長が各大学の事情を踏まえてご判断をいただきたい」
- ・「(学長の決定権について) 教授会の判断に拘束されてしまって、学長がそれと異なる判断するような余地がないようなガバナンスの在り方は法律の趣旨に反します」
- ・「(学則の規定上の文言について) 規定上の個別の文言だけでは判断し切れない部分がございますので、内規相互の整合性、上下関係・優先関係というものについて体系化をしていただいた上で、最終的には学長の決定権ということに帰着する…それが内部規則全体の中できちんと担保されていることを御確認いただきたい」

また、文科省高等教育局大学振興課・国立大学法人支援課「内部規則等の総点検・見直しの実施について」(2014年8月29日、事務連絡)では、以下のように述べられています。

★「(学校教育法第 92 条第 3 項『学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する』という内部規則があれば、学長の決定権は担保されていると考えてよいのか、の問いに対し) 一つの考え方である。ただし、大学運営に責任を負うことになる学長が、最終的な決定権を行使できる運営になっていることが重要である」

(3) 以上を踏まえて、基本的な論点につき意見を 3 点述べます。

第 1 に、学校教育法改正は学長の最高意思決定権を前提にした大学ガバナンスのしくみの確立を目的にしています。この点について、本学学則では上記★に類する規定はありませんので、学長の権限を明確にする上でこの種の規定を新設することも一案と思われます。

第 2 に、学長の権限と教授会の権限との関係については、現行学則で「議決事項」について定める第 11 条の 8「教授会においては、次に掲げる事項を議決する」は、必ずしも学長の権限を拘束する議決決定を意味してはいません。すなわち、各教授会の議決決定それ自体が学長の権限を拘束する最終的決定としてみなされ運用されているわけではありません。したがって、仮に前述した学長の包括的な責任者としての「総督」権限を前提にするとしても、学則 11 条の 8 に定める教授会の議決機関性を後退させる等の謙抑的な変更を行う必要はないでしょう。もしそのような変更を選択するのであれば、その前提として本学が長年培い依拠してきた議決機関としての「慣習法」を大学人として検証・総括することが求められます。

第 3 に、その一方で、上記★にある「…学長が、最終的な決定権を行使できる運営」体制をどう構築するかは、教授会自治の縦割りの弊害を改めていく意味でも重要な改革課題です。しかし、学則上学長に強大な権限を付与する形式を整えるとしてもそのことをもって問題の実質的解決には直ちにはつながりません。何よりも、権限を擁するであろう学長の政策・意思の優越性あるいは合意形成力量こそ期待されています。換言すれば、学則上そのような権限の定めが存在しなくても、全学的に支持を得られるような政策・意思が提示されるのであれば学長としてのリーダーシップは自ずと発揮されるはずです。

いずれにしても、大学のあり方が教育研究の自治から学長経営ガバナンスへと「本質変更」を強いられ大学の存在意義が問われている「危機」にある今、本学における民主的な自治を形成する制度的あり方について主体的かつ創造的な議論が教授会さらには『桐』紙上でも交わされることを望みます。(本学教員)



資料①「改正学校教育法に関する『施行通知』と『内部規則チェックリスト』の問題点と活用すべき点」(2014年10月20日) 次ページ以降掲載(6~13ページ)

改正学校教育法に関する「施行通知」と「内部規則チェックリスト」の問題点と活用すべき点

2014 年 10 月 20 日 日本私立大学教職員組合連合

1 施行通知について

▽は問題点、★は活用すべき点

頁	施行通知（抜粋）	問題点と活用すべき点
	第三 留意事項 1.学校教育法及び同法施行規則の一部改正	
4	<p>(1) 副学長の職務（第 92 条第 4 項関係）</p> <p>① 副学長は、学長を補佐するのみならず、<u>学長から指示を受けた範囲の校務について自らの権限で処理することができるようになること。</u></p> <p>② 副学長は、これまでと同様に、大学の規模や実情に応じて置くことができる職であり、<u>必置の職ではないこと。</u></p> <p>③ <u>同じ学校教育法にある副校長に関する規定等と平仄を合わせるため、改正前の学校教育法第 92 条第 4 項の「学長の職務を助け」を、改正後は「学長を助け」に改めたが、本質的な変更はないこと。</u></p> <p>④ 今回の改正により、<u>副学長の法律上の権限の範囲は広がるが、各大学における具体的な所掌範囲については、適切な手続に基づいて、学長が個別に命ずること。</u>なお、改正法の施行後であっても、副学長が、必ず学長から校務をつかさどるよう命令を受けなければならないものではなく、命令を受けない場合には、従前どおり、副学長として、学長を補佐する職務に従事することが可能であること。</p> <p>⑤ 学長から副学長への、副学長がつかさどる校務の命令は、随時行</p>	<p>▽副学長への「命令」は学長権限の「委任」なのか、事後的に学長によって取り消されることもあるのか、不明確である。</p> <p>▽第 92 条 5 項「学部長は、学部に関する校務をつかさどる」に定める学部長の権限との関係が不明確である。</p> <p>①から類推して、学部長は「学部に関する校務」を「自らの権限で処理することができる」と考えてよいのか。とすれば、副学長が「学長から指示を受けた範囲の校務」が学部長の「学部に関する校務」と重なる場合は、両者の処理権限の関係はどうなるのか。</p> <p>③で言及される高校以下の副校長（第 37 条 5 項）と教頭との関係では、教頭は「校長（副校長を置く小学校にあっては校長及び副校長）を助け、校務を整理し、及び必要に応じ児童の教育をつかさどる」とされるため、副校長との権限の上下関係は明確にされている。</p> <p>★副学長がつかさどる所掌範囲の明確化が重要</p>

	<p>うことが可能であるが、<u>学内外からも権限と責任が明らかになるよう、文書（学長裁定等）で明確にしておくこと。</u></p>	<p>「適切な手続に基づいて」「個別に」「文書で明確にしておくこと」を求めている点は重要である。曖昧にさせず、しっかりとした監視が必要になる。</p>
4	<p>(2) 教授会の役割の明確化</p> <p>① 学校教育法第 93 条第 1 項に規定するとおり、<u>教授会は、これまでと同様に、大学における必置の機関であること。</u></p> <p>② 学校教育法第 93 条第 2 項各号に掲げる事項については、<u>教授会に意見を述べる義務が課されていること。</u>学長に対しても、<u>教授会に意見を述べさせる義務を課しているものと解されるが、学長は、教授会の意見に拘束されるものではないこと。</u></p>	<p>★必置機関であることの確認</p> <p>学校教育法が定めるあらゆる学校種を通じて、必置の会議体は教授会だけである（高校以下の職員会議は、学校教育法施行規則第 48 条「置くことができる」にもとづく任意機関）。このことは、専門的職能集団である教授会の大学運営における重要性をあらためて示すものである。</p> <p>▽教授会が「意見を述べる」ことは、義務ではなく権利である</p> <p>施行通知は、教授会が「意見を述べる」ことは「義務」としているが、2013 年 9 月 9 日の中教審大学分科会組織運営部会の配布資料が「学長の所属職員に対する関係は、例えば教授会が法令上特定の権限を有することなど、大学における教員の職務の特殊性に基づき、一般行政官庁における関係に較べて、より包括的、大局的な立場が重視される」と述べていることから、教授会が「教育研究に関する重要な事項」について学長に「意見を述べ」、及び「教育研究に関する事項」について「審議」することは、教授会に課せられた「義務」ではなく、学長の「決定権」に対して作用しうる教員集団の「権利」であると解すべきではないか。</p> <p>このことは、施行通知自身が確認しているように「大学の自治」の</p>

<p>③ 学長は、学校教育法第 93 条第 2 項に基づいて教授会が意見を述べるべき事項が学長裁定等適切な方法で明確化されているか再確認すること。なお、学長裁定等は必要に応じて随時定めることで足りるが、学長が定めた事項については、教授会に周知すべきこと。その際、同法第 93 条第 2 項第 3 号に基づいて学長が定めた事項のほか、同項第 1 号及び第 2 号に規定する事項についても、教授会が意見を述べるものとされている事項に含まれていることに留意すること。</p> <p>④ 学校教育法第 93 条第 2 項第 1 号で規定された以外の、<u>学生の退</u></p>	<p>考え方に変化はないことから、従来の「教授会の自治」からして当然である。また、学長が教授会の意見を求めるのは学長の「義務」であることは国会答弁で明らかになっており、左の説明は意識的に国会答弁を変更しようとするものである。</p> <p>▽「拘束」とは、具体的にはどのような規定を想定しているのか？「拘束されない」ということの趣旨が必ずしも明確ではないが、⑩「慎重に参酌」との関係を顧慮すれば、意見を聴きさえすれば、その意見を無視した決定をしても問題ないと読むべきではない。教授会の意見を聴くことが学長の「義務」であるならば、それを一定程度尊重する義務があると解すべきである。</p> <p>学則等において「拘束される」規定とはどのような規定が該当するのか？（運営上はともかく）教授会の決定に対して学長がまったく異議を唱えられないような規定を持っている大学は少ないのではないか。</p> <p>▽「意見を述べる」事項の決定には「教授会の意見の参酌」が必要「随時定める」ことは学長の恣意的な判断によらず、⑤が述べるように「教授会の意見を参酌する」ことが求められている。</p> <p>▽学生本人の希望であっても教授会の審議は必要である</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>学、転学、留学、休学については、本人の希望を尊重すべき場合など様々な事情があり得ることから、学校教育法施行規則第 144 条は削除し、教授会が意見を述べることを義務付けないこととしたこと。</p> <p>ただし、懲戒としての退学処分等の学生に対する不利益処分については、教授会や専門の懲戒委員会等において多角的な視点から慎重に調査・審議することが重要であることから、同施行規則第 26 条第 5 項において、学長は、学生に対する同施行規則第 26 条第 2 項に規定する退学、停学及び訓告の処分の手続を定めなければならないこととしたこと。</p> <p>なお、同施行規則の改正を受け、退学、転学、留学、休学、復学、再入学その他学生の身分に関する事項について、各大学において、大学への届出、審査等の新たな手続を定める必要があるか点検し、必要に応じて定めること。</p> <p>5 ⑤ 学校教育法第 93 条第 2 項第 3 号の「教育研究に関する重要な事項」には、<u>教育課程の編成、教員の教育研究業績の審査等が含まれており、その他学長が教授会の意見を聴くことが必要である事項を定める際には、教授会の意見を聴いて定めること。その際、教授会の意見を参酌するよう努めること。</u></p> <p>なお、参酌とは、様々な事情、条件等を考慮に入れて参照し、判断することであること。</p>	<p>退学、転学、留学、休学は学生の修学関係であり、改正前施行規則 144 条が典型的な審議事項として定めていたことからわかるように、大学教育の基本事項であるから、単位認定など教授会がかかわる必要がある場合が多いはずである。教授会がかかわらないことによる問題点、弊害を具体的に指摘し、学則等でその手続を定める場合には教授会の議を経ることを盛り込むよう求めるべきである。学長が学生の懲戒処分を定めるに当たっては、学生の修学関係の最も重要な場合であるから、教授会の審議を要するように努める必要がある。</p> <p>★教育課程の編成、教員の教育研究業績の評価は、必ず必要的審議事項として盛り込ませる</p> <p>これらの事項を「含まれており」とすることで中教審「審議まとめ」との整合性が図られ、⑥のキャンパス移転や組織再編等（「含まれ得る」とは区別している。本来これらは第 2 号として定められるべきであり、各大学においては、これらを義務的・必要的審議事項として盛り込ませる必要がある。</p> <p>なお、法令用語としての「参酌」は、参照する基準・意見等に拘束されることを意味しないものの、まったく無視してよいという意味は含まれない。したがって、学長が教授会の意見と異なる決定を行う場</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>5 ⑥ 学校教育法第 93 条第 2 項第 3 号の「教育研究に関する重要な事項」には、キャンパスの移転や組織再編等の事項も含まれ得ると考えられるが、具体的にどのような事項について教授会の意見を聴くこととするかは、学長が、各大学の実情等を踏まえて判断すべきこと。なお、これらの事項の中には、経営に深く関わる事項が含まれる場合も考えられるが、経営に関する事項は、国立大学法人の学長、公立大学法人の理事長、公立大学を設置する地方公共団体の長、学校法人の理事会、学校設置会社の取締役会等において決定されるべきであり、学校教育法に基づいて設置される教授会は、あくまでも教育研究に関する専門的な観点から意見を述べるものであること。</p> <p>⑦ 学校教育法第 93 条第 2 項各号に掲げる事項以外の事項についても、教授会は、同条第 3 項に規定する「教育研究に関する事項」として審議することが可能であること。なお、同法第 93 条第 3 項前段の「審議」とは、字義どおり、論議・検討することを意味し、決定権を合意するものではないこと。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>学校教育法施行規則第 143 条 教授会は、その定めるところにより、教授会に属する職員のうちの一部の者をもつて構成される代議員会、専門委員会等(次項において「代議員会等」という。)を置くことができる。 2 教授会は、その定めるところにより、代議員会等の議決をもつて、教授会の議決とすることができる。</p> </div>	<p>合には、その理由等について説明する責任があると解するのが当然である。</p> <p>★教育研究事項と経営事項は不可分 経営に関する事項とされるものであっても、大学に関するものである以上教育研究に影響を及ぼさないものは少ない。そのことは国会審議においても確認されている。 第 2 項第 3 号「教育研究に関する重要な事項」と第 3 項「教育研究に関する事項」との関係は、国会審議でも問題となった。ここでも明らかではないが、むしろ「重要な事項」が狭く限定されていないことはよしとすべきか。第 2 項第 3 号にもとづく必要的意見聴取義務事項を多く盛り込ませることが重要である。</p> <p>★「審議」は「最終決定権」を含まないが、「議決」を妨げない 教授会の「審議」が「決定権」(この決定権とは、⑨にいう「大学としての最終的な意思決定」「最終決定」を意味する)を含まないことは改正前と同様というのが文科省の立場であり、教授会が審議事項について「議決」することを妨げる改正ではない。 教授会の意志を明確にする意味で、教授会は何らかの「決定」をすることが必要である。学校教育法施行規則第 143 条(左囲み)はそれを「議決」といつている。 したがって、教授会が学長に意見を述べるにあたって、教授会の意見を取りまとめ議決するという趣旨の規定をもうけることは法律に抵</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>5 ⑧ 学校教育法第 93 条第 2 項及び同条第 3 項後段に基づき、教授会が学長等に意見を述べる前には、教授会として責任を持って、専門的な観点から遅滞なく審議することが求められること。</p> <p>⑨ 学校教育法第 93 条第 2 項及び同条第 3 項後段に基づき、教授会が学長等に意見を述べる際に、教授会として何らかの決定を行うことが想定されるが、教授会の決定が直ちに大学としての最終的な意思決定とされる内部規則が定められている場合には法律の趣旨からして適切ではなく、学長が最終決定を行うことが明らかとなるような見直しが必要であること。</p> <p>6 ⑩ 学校教育法第 93 条第 2 項及び同条第 3 項後段に基づき教授会が述べた意見は、それぞれ法律に基づき述べられた意見であるが、いずれの意見についても、これを受けた学長等が最終的に判断すべきこと。なお、同法第 93 条第 2 項については、法律が学長が決定を行うに当たり教授会に意見を述べる義務を課していることを踏まえ、当該教授会の意見を慎重に参酌すべきこと。</p> <p>⑪ 学校教育法第 93 条第 3 項前段は、学部長その他研究科、研究所</p>	<p>触しないばかりか、この施行通知の趣旨にも合致するといえる。 第三の 3 (3) ③で、「内部規則の総点検・見直しに当たっては、規定上の個別の文言のみで判断すべきではなく」としていることも重要である。</p> <p>★教授会の「決定」 ここで教授会の「決定」が想定されていることは重要である。学長の「最終的な意思決定」に至るプロセスのなかに教授会の「決定=議決」は位置づけられている。</p> <p>★「慎重に参酌」 ⑥の「教授会の意見を参酌する」と異なり、第 2 項(「入学、卒業及び課程の修了」「学院の授与」「教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」)については「慎重に参酌」と記されている。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>等の組織の長においても、基本的には各組織に関する校務の決定権を有する場合があることから、学長と同様に教授会との関係を明確化したものであること。</p> <p>6 ⑫ 学校教育法第 93 条第 3 項後段の「学長等の求めに応じて、意見を述べるができる」とは、学長等が教授会の意見を求める場合に、これに対して教授会が意見を述べるという関係を確認的に規定したものであること。<u>学長の求めがない場合の取扱いについては、法律では規定していないが、教授会が教育研究に関する事項について審議した結果を、事実行為として学長等に対して伝えることは差し支えないこと。</u></p> <p>⑬ ①から⑫までの前提の上で、円滑な大学運営を図るという観点から、学長と教授会が適切な役割を果たし、意思疎通を図っていくこと。</p> <p>⑭ 教授会は、必ずしも学部や研究科単位で置かなければならないものではなく、全教員から構成される全学教授会や、学科や専攻ごとに置かれる教授会、教育課程編成委員会や教員人事委員会など機能別に組織される教授会など多様な在り方が考えられることから、教育研究の実態を踏まえながら、各大学において、適切な教授会の設置単位の在り方について再点検を行うこと。</p>	<p>▽「学長等の求めがない場合」の扱い</p> <p>「学長等の求めがない場合」も、それが「教育研究に関する事項」である限りにおいては、前段に準じて取り扱われるべきである。</p> <p>★①から⑫を前提としていることは問題だが、円滑な大学運営を図る上で、学長と教授会が意思疎通を図ることは当然に重要である。次頁の「改正の基本的な考え方」の「学長の説明責任」「透明性の高い大学運営」と合わせて活用できる記述である。</p> <p>▽教授会の設置形態・設置単位</p> <p>法改正と直接関わらない事項を施行通知で要請するものであり、非常に問題である。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>⑮ 教授会の役割を明確化する観点から、個人情報等の取扱いには十分に留意した上で、議事次第や議事概要等のホームページでの公表など適切な方法によって透明化を図ること。</p>	<p>▽教授会議事次第等の公開</p> <p>議事次第、議事概要等の公表は何を目的としたものか。「教授会の役割を明確化する観点から」という理由付けが、まったく論理的ではない。</p>
<p>8 第三 留意事項 3. 改正の基本的な考え方</p>	
<p>(1) 大学が果たすべき社会的責任</p> <p>公的な存在である大学のステークホルダーは、<u>学生や教職員、大学の設置者等の直接的な関係者ととどまらず、保護者や卒業生、地域社会や各種団体・企業、さらには国民一般に及ぶものである。</u>大学は、社会からの付託に応える教育研究を展開し、こうした様々なステークホルダーに対して、社会的責任 (Social Responsibility) を果たしていくことが求められること。</p> <p>また、そのためには、<u>大学運営に権限と責任を有する学長が、教育研究評議会や経営協議会、理事会・評議員会、監事などの機関を有効に活用しながら、それぞれの大学が果たすべき役割を的確に捉えた上で、自らの説明責任を果たし、透明性の高い大学運営を行っていくことが必要であること。</u></p> <p>なお、国立大学法人については、法律上、その設置の目的が、「大学の教育研究に対する国民の要請にこたえる」こと等とされているとともに、その運営費の多くが、国からの公的支援により支えられていることに鑑み、学長が最終的に責任を負う対象は、国民であることに留意すること。</p>	<p>▽教育基本法、学校教育法への不言及とステークホルダー論</p> <p>大学の社会的責任に関して、教育基本法「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」(第 7 条第 1 項)、学校教育法「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」(第 83 条第 1 項)、「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」(同第 2 項)を顧慮せず、ステークホルダー云々の議論にすり替えていることの問題。ステークホルダー論によって「企業」を「社会」の代表者とするのが正当化される。</p> <p>★学長の説明責任</p> <p>施行通知が、学長に「自らの説明責任を果たし、透明性の高い大学運営を行っていることが必要である」と述べていることから、学長が教授会の意見を聞いて決定する場合、どのように判断をしたのかを</p>

		<p>教授会に対して説明することを義務づけるべきであって、国会審議での高等教育局長の答弁「(学長が教授会の意見と異なる決定をした場合でも) 説明する法的な義務はない」はこれと明らかに矛盾する。</p>
9	<p>(2) 権限と責任の一致</p> <p>①学長の権限と責任</p> <p>学校教育法第 92 条第 3 項は、「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。」と規定しており、学校教育法第 92 条第 3 項は、「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。」と規定しており、学長は、大学の全ての校務について、<u>包括的な責任者としての権限を有するとともに、特に高い立場から</u> 教職員を指揮監督することとされていること。<u>今回の改正では、この規定に変更はなく、学長は引き続き、大学の校務について権限を有しており、その前提の下で大学運営について最終的な責任を負うこと。</u></p> <p>また、学長は自らの権限と責任の重大性を十分に認識し、適切な手続に基づいて意思決定を行うこと。</p>	<p>★学長の権限は「包括的」「最終的」な決定権限</p> <p><u>学長の権限とは、「包括的」「最終的」な「責任」にもとづく「包括的」「最終的」な「決定権限」であり、大学の最終的な意思決定にいたるプロセス（重層的な決定）が前提とされていることを強調すべきである。</u></p> <div data-bbox="560 618 1398 1028" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><補足資料> 2013 年 9 月 9 日の中教審大学分科会組織運営部会で配布された「論点整理補足資料」【学長の職務について】</p> <p>○「校務をつかさどり」 小中学校等の校長の職務と同様に、学長が大学の包括的な最終責任者としての職務と権限を有することを明らかにしている。</p> <p>○「統督する」 「通常の場合、行政機関等の長と部下の職員の服務との関係は、「指揮監督」、「指導監督」又は「監督」の用語で表すのであるが、それが包括的に高い大きな立場でなされる場合、例えば、大臣又はこれに準ずる機関の長と部下の職員との関係に係る場合には、この「統督」という用語が用いられている。」</p> <p>「行政機関の長等が、その所掌のもとにある行政事務を総合的にすべつつ、しめくくこと」と解され、学長の所属職員に対する関係は、例えば教授会が法令上特定の権限を有することなど、大学における教員の職務の特殊性に基づき、一般行政官庁における関係に較べて、より包括的、大局的な立場が重視されるべきことを意味しているものと解されている。」</p> <p>(参考) 国家行政組織法第 10 条各省大臣、各委員会の委員長及び各庁の長官は、その機関の事務を統括し、職員の服務について、これを統督する。</p> </div>

9	<p>② 学長に対する業績評価</p> <p>校務に関する決定権を有する学長が、その結果について責任を負うことは当然であり、学長の業務執行の状況(副学長等への指示・監督状況、意思決定の手続を含む。)について、学長選考会議や理事会等の学長選考組織、監事等が恒常的に確認すること。</p> <p>特に国立大学法人の監事については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成 26 年法律第 67 号)により国立大学法人法が改正され、監事機能の強化が図られたところであり、適切な予算・人員面の手当をするなど、その機能が適切に発揮されるようにすべきこと。なお、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律による国立大学法人法の改正については、別途留意すべき点について、施行通知を发出する予定であること。</p> <p>このほか、自己点検・評価、認証評価等を活用して、適切な評価を行うこと。</p> <p>③ 学長と教授会の関係</p> <p>今回の法改正は、教授会が法律上の審議機関として位置付けられていることを明確化するものであること。仮に、各大学において、大学の校務に最終的な責任を負う学長の決定が、教授会の判断によって拘束されるような仕組みとなっている場合には「権限と責任の不一致」が生じた状態であると考えられるため、責任を負う者が最終決定権を行使する仕組みに見直すべきであること。</p> <p>なお、学長が教育研究に関する判断を行うに当たって、その判断の</p>	<p>★教授会への「委任」について</p> <p>「委任は法律の趣旨に反するが、委任は反しない」ということは、国会審議で確認されたことである(参議院議事録では「移譲」と表記されている)。学長の決定権限の一部を教授会に「委任」というこ</p>
---	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>一部を教授会に委任することは、学長に最終的な決定権が担保されている限り、法律上禁止されるものではないこと。しかしながら、教授会の判断が直ちに大学の判断となり、学長が異なる判断を行う余地がないような形で権限を委譲することは、学長が最終的な決定権を有すると規定している法律の趣旨に反するものであること。</p>	<p>とは、実際の内部規則等でどのように規定化されるかはなお明らかではないが、現在教授会が実質的な最終決定を行っている事項については、この「委任」の考え方を最大限に活用した見直しを行わせ、従来と変わらない運用を保障させていくことが重要である。</p>
<p>10 (3) 内部規則の総点検・見直し</p> <p>① 今回の法改正を契機に、各大学等においては、改正法及び改正省令の施行期日までに、内部規則全体の解釈及び実態の運用と照らし合わせた上で、関係する内部規則について、法改正の趣旨を適切に踏まえたものか総点検し、必要な見直しを行うことが求められること。</p> <p>その際、各大学等においては、今回の改正事項のうち、教授会の役割の明確化（学校教育法第 93 条関係）、学長等選考の透明化（国立大学法人法第 12 条、第 26 条関係）、経営協議会（国立大学法人法第 20 条第 3 項、第 27 条第 3 項関係）及び教育研究評議会（国立大学法人法第 21 条第 3 項関係）の構成については、改正法の施行を待たずに、各大学等の判断によって内部規則等を見直すことが可能であることに留意した上で、計画的に総点検・見直しを行っていくこと。</p> <p>なお、改正法及び改正省令の施行期日までは、学校教育法施行規則第 144 条が有効であることに留意すること。</p> <p>② 内部規則の総点検・見直しの作業は、法改正の趣旨を学内等の教職員に広く周知・徹底した上で、全学的に実施すること。</p>	<p>★学校教育法施行規則第 144 条</p> <p>同条「学生の入学、退学、転学、留学、休学及び卒業は、教授会の議を経て、学長が定める」は法改正とともに削除された。しかし、2015 年 4 月 1 日施行日までは同条が有効であることの確認。</p> <p>なお、別紙「組合の取り組みについて」でも指摘したように、この 144 条が削除されても、「学生の退学、転学、留学、休学」を教授会の審議事項から除外する必要はないことに留意する必要がある。</p> <p>★教授会に限らず広く教職員に周知すべきとしていることは活用できます。理事長・学長ほか一部で専断的に改正することは許されません。</p>

<p>する特例が適用されるが、これら公立大学における学長、学部長その他の人事については、今回の改正の対象ではなく、法的な取扱いに変更はないこと。</p> <p>② ただし、学長の選考については、公立大学においても、求めるべき学長像を具体化し、候補者のビジョンを確認した上で決定することは重要であり、国立大学法人の学長選考の透明化等が法的に定められたことを参考に、地方公共団体及び公立大学法人並びに公立大学の主体的な判断により、透明性の高い選考が行われるよう見直していくこと。</p>	
<p>11 (7) 私立大学における学長、学部長その他の人事</p> <p>① 私立大学における学長、学部長その他の人事については、今回の法改正の対象ではなく、理事会が最終決定を行うという法的な取扱いに変更はないこと。</p> <p>② ただし、学長の選考については、私立大学においても、建学の精神を踏まえ、求めるべき学長像を具体化し、候補者のビジョンを確認した上で決定することは重要であり、学校法人自らが学長選考方法を再点検し、学校法人の主体的な判断により見直していくこと。</p>	<p>★学長、学部長の選挙は否定されていない</p> <p>学長や学部長を選挙を通じて選任することは、改正法と直接のかかわりはまったくない。問題となるとすれば、あくまでも最終決定権（任命権）の担保である。</p> <p>▽学長選考方法への言及</p> <p>私立大学における学長選考の「再点検」の言及は、法律を大きく逸脱したものである。</p>

2 チェックリストの問題点

チェックリスト (学校教育法改正関係)	問題点と活用すべき点
<p>① 教授会の必置 (第 93 条第 1 項関係)</p> <p>◆教授会が必置の機関とされているか。 ※第 93 条第 1 項は、改正前に引き続き、教授会を必置とするものである。</p> <p>② 学長の最終的な決定権の担保 (第 92 条第 3 項、第 93 条第 2 項、第 3 項関係)</p> <p>◆校務に関する最終的な決定権が学長にあることが担保されているか。 ※学長の最終的な決定権が担保されていることが必要。学長が判断の一部を教授会等に委任することは、学長に最終的な決定権が担保されている限り、法律上禁止されるものではないが、教授会の判断が直ちに大学の判断となり、学長が異なる判断を行う余地がないような形で権限を委譲することは、法律の趣旨に反する。 ◆国立大学や法人化された公立大学については、教育公務員特例法に基づいて教授会に権限を認める規定が、改正法の趣旨に反するような形で残っていないか。 ※国立大学及び法人化された公立大学については、法人化以降は教育公務員特例法で定められた教員の選考等に関する規定は適用されないことを踏まえ、内部規則の適切な総点検・見直しを行うことが求められること。</p>	<p>★教授会への委任</p> <p>具体的にどのような文言であれば担保されているといえるのかは明示されていないが、衆議院の審議で取り上げられた明治大学学則の事例では「校務をつかさどり」に決定権が含意される、という政府答弁がある。また、2013 年 9 月 9 日の組織運営部会の配布資料も、第 92 条「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する」は、「学長が大学の包括的な責任者としての職務と権限を有することを明らかにしている」としている。このような規定により、学長の権限を担保した上での教授会の「議決」「審議・決定」は、「判断の一部」の「委任」という関係で捉えてよいか。</p>

<p>③ 重要事項に関する意思決定手続 (第 93 条第 2 項関係)</p> <p>◆「学生の入学、卒業及び課程の修了」、「学位の授与」「前項に掲げるもののほか、教育研究に関する重要事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」について、学長が決定を行うに際して、教授会が意見を述べることで、どのように担保されているか。 ※左記の事項については、今回の法改正によって、学長が決定を行うに際して、教授会が意見を述べることでとされたことから、相応の内規の整備が求められる。 ◆「前項に掲げるもののほか、教育研究に関する重要事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」が、適切に定められているか。現時点で定められていない場合には、どのような形で定める予定か。 ※学長による定め方は、学長裁定や学長決定など様々な方法が考えられる。 ※学長が教授会の意見を聴くことが必要な事項を定める際には、教授会の意見を聴いて定めること。その際、教授会の意見を参酌するよう努めること。ただし、具体的にどのような事項について教授会の意見を聴くこととするかは、学長が、各大学の実状等を踏まえて判断すべきこと。</p> <p>④ 教授会の審議機関としての性格 (第 93 条第 2 項、第 3 項関係)</p> <p>◆教授会は審議機関であり、決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にあることが、どのように担保されているか。 ※「審議」とは、字義通り、論議・検討することを意味し、決定権を含意するものではない。</p>	<p>★「意見を述べる」事項の決定には、教授会の審議が必要 第 93 条第 2 項第 3 号に定める「教育研究における重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」を学長が定める際には、「教授会の意見を聴き、それを「参酌するよう努めること」ことを義務付けている。教授会での審議を行わず学長が教授会の審議事項を「裁定」「決定」することは認められていない。</p> <p>▽教授会の「審議」と「議決」「決定」 6 月 6 日の高等教育局長答弁では、「今回の学校教育法の改正の趣旨としたしましては、教授会は学長や学部長に決定権が認められており、教授会は学長や学部長が決定を行うにあたって審議を行い意見を述べる関係</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>※規定上の個別の文言のみで判断すべきではなく、内部規則相互の上下関係・優先関係を確認し、全体をわかりやすく体系化した上で、学長の校務に関する最終決定権が内部規則全体の体系の中で担保されるようにすること。</p> <p>◆教授会における「議決」や「決定」が、大学としての最終的な「議決」や「決定」とは異なるものであることを周知するために、実効性のある方策が行われているか。</p> <p>※教授会が学長等に意見を述べる際には、教授会として何らかの決定を行うことが想定されるが、教授会の決定が直ちに大学としての最終的な意思決定とされる内部規則が定められている場合には、法律の趣旨からして適切ではなく、学長が最終決定を行うことが明らかとなるような見直しが必要である。</p> <p>⑤ 教授会の審議事項（第 93 条第 2 項、第 3 項関係）</p> <p>◆法律上、教授会の審議事項が、「教育研究に関する事項」であることを周知するために、実効性のある方策が行われているか。</p> <p>※法律上、教授会の審議事項は、「教育研究に関する事項」であることであり、これらの事項の中には、経営に深く関わる事項が含まれる場合も考えられるが、教授会は、あくまでも教育研究に関する専門的な観点から意見を述べること。</p> <p>◆教員人事のうち、①「教員の教育研究業績の審査」については教授会などの教員組織において行われるべきであるが、②「教員ポストの配置」については、学長又は設置者が全学的な視点から判断すべきものであることを周知するために、実効性のある方策が行われているか。</p>	<p>にあるといったこの両者の関係が規定上明らかである、これが前提条件になるうか、こういうふうに思います」とある。このことから、学部長の決定権も確認される必要があるはずだが、施行通知やチェックリストではこの点が抜け落ちている。学長と学部長の権限と責任の関係をどう捉えるのが明確ではない。</p> <p>教授会の「議決」「決定」といった文言そのものが否定されているわけではない。そうした「議決」「決定」が学長に対して「意見を述べる」という関係において規定され、学長の最終的な決定権が学内規則全体の構造上担保されているか否かが要点とされている。</p> <p>★「教員ポストの配置」について、2014 年 4 月 21 日の日本私大教連と全大教が共同で行った要請行動の際、文科省高等教育局大学振興課の担当官は、「人事については、どういう教員を採用するかは教授会のスクリーニングを経ないで決めるということとはしない。今回の改正は、例えばある学部のポストを他学部に移すといったことは学長権限に属するという考え方である」という旨を説明している。配置についても、科目適合性等に関する教授会での審議は必要であり、必ず教授会の審議事項とさせることが必要である。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>※教員人事については、①教員の教育研究業績の審査（選考）と、②教員ポストの配置（配置）、に分けて考えることが必要であり、前者（①）については教授会などの教員組織で審議されるべきだが、後者（②）学長又は設置者が全学的な視点から決定すべきである。ただし、「教員ポストの配置」について、学長又は設置者が、教授会の意見を聴くことを妨げるものではない。</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

研究会資料②「学校教育法改正にもとづく内部規則の『総点検・見直し』に対する組合の取り組みについて」（2014 年 10 月 20 日）
 その他資料は組合事務室にございます。ご希望の方はお気軽にお問い合わせください。
 （書記局）



◆私大教連より～小豆島のみかん&うどんのご案内～

■■■■大学組合員のみなさまへ■■■■

2014冬 私大の権利闘争支援セール 小豆島のみかん&うどん
 争議・権利闘争をたたかう組合をご支援ください

ご好評をいただいております小豆島のみかん&うどんのご案内です。このセールの環元金は、さまざまな権利闘争を闘っている組合への支援となります。お歳暮に、ご贈答に、ぜひご利用ください。(詳しく同封のチラシをご覧ください。)

2014年冬

私大の争議・権利闘争支援のセール

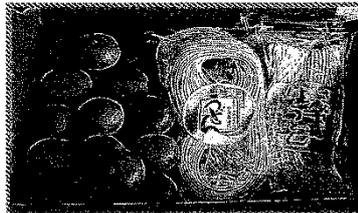
小豆島直送

品番 No.19070 冬のあそび 幹旋価格 ¥3,190



手延半生うどん

素麺の製法そのままに作りました。煮くずれしにくいので鍋物や煮込みうどんに最適です。



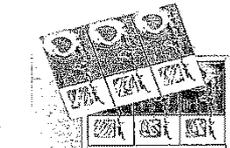
●商品内容●
 手延半生うどん 250g×2
 さぬき半生うどん 300g×2
 完熟みかん・・・約 1.5kg
 めんつゆ 15ml×3

小家族にお勧めの
 ◎人気商品です◎



さぬき半生うどん

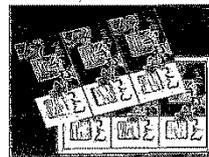
本場の味をお届けいたします。釜揚げ、ぶっかけうどんに最適です。



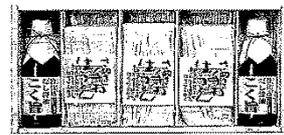
品番 No.40162
 手延半生うどん 6箱つゆ付
 (うどん 250g×6箱・つゆ 15ml×12袋)
 幹旋価格 ¥3,312



品番 No.40062
 手延半生うどん 6袋特選つゆ付
 (うどん 250g×6袋・特選つゆ 380ml×2本)
 幹旋価格 ¥4,135



品番 No.45162
 さぬき半生うどん 6箱つゆ付
 (うどん 300g×6箱・つゆ 15ml×12袋)
 幹旋価格 ¥3,312



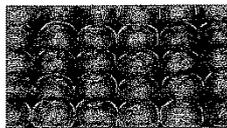
品番 No.45062
 さぬき半生うどん 6袋特選つゆ付
 (うどん 300g×6袋・特選つゆ 360ml×2本)
 幹旋価格 ¥4,135

オリーブオイル



品番 No.80333 食用オイル 200ml
 3本セット (原産国スペイン)
 幹旋価格 ¥2,983

エキストラバージンオイル
 有機栽培で育てたフルーティーでコクのあるオイルです。生で食べる料理にお使い下さい。
 ピュアオイル
 クセがなく毎日のお料理に。とまとドレッシング
 オリーブオイルとトマトビュールを使った爽やかなドレッシング。



(※写真はイメージです)

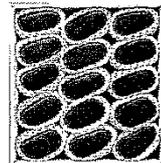
品番 No.60180
 完熟小粒みかん 8kg
 幹旋価格 ¥3,290

酸味と甘みを併せもち、濃厚な味をお楽しみいただけます。



品番 No.65442
 香緑 & 香粹6
 (香緑 2L×4個・香粹×2パック)
 幹旋価格 ¥3,800

香緑 (こうりよく)・・・香りがよく美味しさには定評があります。二つ割りにスプーンフルーツとしてお召し上がり下さい。
 香粹 (こうすい)・・・精度が高く、適度に酸味もあって、美味しいキウイです。手で二つに割ってブドウのように食べることもできます。



品番 No.65215
 キウイ香緑 (L×15個)
 幹旋価格 ¥3,800

※ご注文は別紙申込用紙にて FAX でお申込み下さい。※価格は消費税・送料を含んだ価格です。
 ※幹旋期間：2014年11月中旬より2015年1月31日迄。
 ※みかん冬のあそび、キウイフルーツは、なくなり次第販売終了とさせていただきます。

東京私大教連 TEL 03-3208-8071・FAX 03-3208-0430

本紙は大学組合 web サイト <http://www.boreas.dti.ne.jp/daito-un/> にも掲載しています。併せてご利用いただければ幸いです。
 本紙へのご投稿、ご意見、ご質問は daito-un@boreas.dti.ne.jp にお寄せください。